

令和6年度第1回県南広域振興圏地域協働懇談会 会議録

1 日時

令和6年7月24日（水） 14:00～16:00

2 場所

奥州市水沢地区センター

3 出席者

(1) 地域協働懇談会構成員（8名）

佐々木 裕 氏、小笠原 隆 氏、川邊 弥生 氏、小野 仁志 氏、南洞 法玲 氏、高見 章子 氏、高野 寛子 氏、中村 有希 氏

(2) 県南広域振興局（13名）

小島局長、高橋副局長、八重樫副局長、山本経営企画部長、小田島産業振興室長兼産業振興課長、岡部総務部長、関県税部長、阿部保健福祉環境部長、鈴木農政部長、及川林務部長、佐々木土木部長、石木田花巻総務センター所長、加藤一関総務センター所長

4 議題

令和5年度県南広域振興圏の重点施策の達成状況及び令和6年度の重点施策の取組方針について

5 会議の概要

【説明】

[山本経営企画部長]

資料 No 1、No2-1、No 3 により説明

【意見交換】

[佐々木 裕 氏]

- ・第2期アクションプランのなかでも、人口減少対策が大切で、子どもを産み育てることが出来る環境整備が必要だと思っている。その中には、医療・保育なども含めて、人口減のなかどのようにしていけばいいか考え、それらの再構築を考えていかなければならないと思っている。
- ・人口減の中で、効率的に医療を提供していくために、県南でも子供を産み育てるという点で、周産期医療センターのようなものの設置を早期に考えていただきたい。
- ・県南にもものづくり関連企業が集積しているのはよいが、医療、介護、福祉、障がいと人を守るためのサービスをやっている事業者からすると、ものづくり関連企業に若い人達の雇用を奪われていると感じている。若いうちから医療、介護、福祉に根付く教育体験の実施を考えてほしい。
- ・コロナが5類に移行し、観光面ではインバウンド需要も増加し、県に人を呼び寄せる宣伝などの対策もできて、平泉、花巻を含め県南にたくさんの観光客が訪れるようになってきている。このことは雇用にもつながることであり、第2期アクションプランでさらに盛り上げていっても

raitai.

[阿部保健福祉環境部長]

- ・地域医療に係る県の基本方針としては、限りある医療資源で、質の高い医療を提供することを柱としている。
- ・周産期医療については、産科医と設備を集約させるため、県では4つの周産期医療圏を設定している。県南エリアでは、県立中部病院、北上済生会病院、県立磐井病院に地域周産期母子医療センターを設置し、正常分娩等に対応しているが、産科医が不足しており、胆江地域に分娩施設を作るのは現時点では難しい。
- ・しかし、今後3年間の県の医師確保計画において、産科医・小児科医を全国平均並みに増やしていくことを目標として取り組むこととしている。
- ・福祉については大事な仕事であるが、賃金が低いこともあり若い人が定着しにくい。処遇改善加算などで年々賃金は増加しているが、介護職員の月額賃金の平均は、全産業平均と比較すると2万7千円ほど低く、同じ介護職でも岩手県は全国と比べると1万7千円ほど低いのが現状である。県としては雇用所得の安定に向けて国に要望を出しながら引き続き取り組んでいきたい。

[加藤一関総務センター所長]

- ・福祉教育については、岩手県社会福祉協議会と県の保健福祉部が協力して、小中学校に対して出前講座を実施している。

[小笠原 隆 氏]

- ・多岐にわたって業務を実施している中において、全体的に評価もよく、敬意を表する。
- ・厚生労働省で行っている「くるみん認定」について、多くの企業でも認定をうけ、子育て支援の意識が高まっているが、岩手県の子育て施策と相乗効果が出るような形で進めたらよいのではないかと。また、妊活に関する取組を行っている企業があるということについても、もっとPRしてよいのではないかと思う。
- ・障がい者の一般就労に関して、「障がい者就業・生活支援センター」の取組支援の記載があるが、民間については、法人の撤退などの諸事情により、現在停滞している状態である。ハローワーク等でもフォローアップをしながら、対応をしているようだが、一般相談内容と異なる部分もあるので、苦労しているとのことである。
- ・一般就労として実際に就労した障がい者の方のフォローアップが漏れてしまうことの懸念もあるようだ。市町村での対応となるかもしれないが、県としても状況把握や支援等が必要ではないか。
- ・就労支援に関する状況把握と県としての今後の支援の方針についてお伺いしたい。
- ・施設の人材が不足しており、人材派遣会社からも人を呼ばざるを得ない事業所も出ている。障がい者施設では人員配置加算という制度があるが、人材派遣会社からの職員で運営する状況になった場合、配置加算の対象に入るかという問題がある。現在本庁からの回答を待っている状態ではあるが、今後、加算の対象に関する制度緩和や工夫について検討していただきたい。

[阿部保健福祉環境部長]

- ・「くるみん認定」というのは、次世代育成支援対策推進法に基づいて一般事業主行動計画を策定した企業のうち、子育てにやさしい企業を厚生労働大臣が認定するという制度である。一方、岩手県にも独自の制度があり、常時雇用する労働者の数が100人以下の企業を対象として「いわて子育てにやさしい企業認証」により子育て支援をしている。
- ・「くるみん認定」と「いわて子育てにやさしい企業認証」の目指す姿は同じであるので、例えば、「いわて子育てにやさしい企業認証」を受けた企業に「くるみん認定」を紹介するなど、いただいた意見を参考に今後検討していきたい。
- ・障がい者就労のフォローアップについては、個別支援が難しいという話を伺っている。本日もいただいた意見を踏まえ、市町村単位の自立支援協議会等で、地域でも問題を共有して、フォローに漏れているような方がいれば、どのように支援するのか、検討し対応していきたい。
- ・障がい者施設の人員不足について、先般の市町要望においても、サービス管理責任者等の要件緩和の要望があった。人材の確保が厳しい中にあることは、派遣会社からの職員分も加算対象にしないと厳しいと思われる。本庁で検討中だとのことであるが、加算されない場合は、要望の切換えを検討するなど、今後、県の方に御意見をいただければと思う。

[川邊 弥生 氏]

- ・全体的に取組結果は概ね良好とのこと、引き続き、指標を達成できるよう工夫して取り組んでいただきたい。
- ・北上市において、高校卒業時になると他の市町村や他県に流れて減ってしまうが、24歳以降はまた地元に戻って、仕事や家庭をもつ人がいるという特徴があるようだ。そのため、北上市の企業では高校生とのマッチングを図るなどの方針があるとのこと。
- ・高校生の進学に関連して、奨学金は専門学校には出ないという話を聞いたが、学ぶ意欲というものを汲んで専門学校の進学にも出せるようにしてほしい。
- ・農業・漁業等における、温暖化に伴う米の高温障害やリンゴの色付きの遅れ、不漁等に関して、生産者へのきめ細かな対策、指導を早めに対応していただきたい。
- ・原木シイタケの放射能測定について、しいたけ類は放射能度が高いが、現在はどうかお聞きしたい。
- ・大雨が多くなっているが、市町村ではハザードマップを作っているが、その中に道路の冠水状況などを組み込んだり、確認できるアプリがあると良いと感じる。
- ・北上市では、バスチケットを高齢者に配布しているが、活用できていない人が多くいるということを知っている。チケットの見直しを検討していただきたい。
- ・情報提供として、一関市千厩の老人福祉センターでは、老人クラブの活動の送迎バスを運行している。1人の職員で多くの高齢者の対応ができ、お年寄りの方の生きがいにもつながっているようだ。他の市町村でも参考にさせていただきたいと感じている。

[小田島産業振興室長]

- ・県の方では、専門学校ではないが、岩手県内に就職で戻ってきた大学生に対して、県と企業とで奨

学金を半分ずつ出し合うという取組を行っているので、参考にさせていただければと思う。

[加藤一関総務センター所長]

- ・最もよく活用されている独立行政法人日本学生支援機構の奨学金は、専門学校も対象になっているので、要件等については、そちらにお問い合わせいただきたい。その他、各市町村で独自に実施しているものもあるので、確認いただくと良いのではないかと思います。
- ・なお、県でも、介護福祉士や保育士などの資格を取得するために専門学校等に就学する方を対象とした奨学金の制度を設けている。

[鈴木農政部長]

- ・異常気象による農産物への被害は現場から様々お聞きしている。
- ・その対策として、管内各地の農業改良普及センターが各農家や関係機関に気象情報や技術情報を提供しているところである。しかしそれだけでは対応できないこともあることから、例えば暑さに強い品種に切り替えるということも含めて、現場の情報を聞きながら対策をしなければならないと感じている。

[及川林務部長]

- ・原木の測定値がいまだに高いということがあり、県北の方から測定値の低い原木を取り寄せ、活用している状況である。
- ・栽培した原木しいたけについては、県で出荷前検査を毎年実施している。出荷制限の解除の手続を行った生産者に対し出荷前検査を実施しているので、市場に出回るものについては、生産者単位で管理を行っている。
- ・山菜やきのこについては、山菜など品目により徐々に解除が進んでいる状況ではあるが、野生きのこについては、解除の実績はなく、ホットスポットがある場所など、定期的に検査・モニタリング調査を実施している。
- ・県が責任を持ってやっていく部分については、検査等を実施しているが、商店や産直などへ商品を持ち込む場合については、生産者において自主検査にて安全性を確認していただいている。

[佐々木土木部長]

- ・ハザードマップと道路の冠水について、道路冠水は内水被害と呼ばれるが、土地の形状や降水量だけでなく、降った雨がどのように流れていくのかが重要なところであり、どのように流れていくのかを計算することはできない。一方で、一部市町では過去の浸水実績をハザードマップに表示しているところもある。過去のデータが蓄積されてくれば、徐々にハザードマップに反映されてくるのではないかとと思われる。
- ・内水被害については、基本的に市町村の担当となる。アプリの要望は、リアルタイムで情報が得られるアプリであると思うが、技術的には難しいように感じる。しかし、近年、川の水位に関して、全国的に装置を設置してリアルタイムで見られるようになった例があることから、今後の技術の進歩によって可能になるのではないかと感じている。

[阿部保健福祉環境部長]

- ・高齢者の方に、外で活動してもらうためには、移動手段を確保する必要がある。北上市では、社会福祉法人において買い物支援として、高齢者や障がい者を対象に、ミニバンタイプの車を出して移動支援をしている。地域の交通事情・ニーズを踏まえて、環境整備を進めていく必要がある。

[小野 仁志 氏]

- ・企業ガイドについての指標がやや遅れになっているが、ガイドの活用目的は新卒採用の高校生に対する情報提供という捉え方でよろしいか。
また、非常に有益な情報が詰まっているので、閲覧数を増やすため、市町村に積極的にリンクを貼る、高校と情報交換を進めていく等の相互リンクを進めて、色々なところで活用できるような工夫をしていただきたい。併せて、サイト内の古くなった情報の更新も早期に進めていただきたい。
- ・また、働き方改革の厚生労働省の事業の委託をうけて就業体験訓練に関わっているが、受入れ企業の中で、ガイドに掲載されている企業が4社しかないため、ガイドへ掲載する情報の裾野を広げ、発信内容の充実化を図る必要があると思う。
- ・障がい者就業・生活支援センターについて、一関の自立支援協議会の中で、本庁の障がい保健福祉課から事業の説明があった。要件のハードルが高いというのと、もう少し早く説明して欲しかったと思いながらも令和5年度は活用できるかと聞いたところ、令和5年度は予算が残っていないので実施できないということであった。
来年の募集があると思うが、本庁ではなく、地元の県南局や一関のセンターで事業所等との調整のやり取りをお願いしたい。
- ・大阪では、メタバースを使ったバーチャルでのハローワークを実施している。若者がゲーム感覚で気軽に参加しやすいという面で非常に有効であると感じている。これから中高生に事業の説明等をするときには活用できないか検討していただきたい。

[小田島産業振興室長]

- ・県南企業ガイドについては、令和4年度から令和5年度において閲覧数が落ち込んでしまった。要因の分析は難しいが、更新が遅れているというのはおっしゃる通りであることから、登録企業に対しては随時更新をお願いしており、当局で気づいたところがあれば、こちらから更新の働きかけも行っている。
- ・高校生へのPRということが目的としてあるため、令和6年度は新たにInstagramを開設し、企業ガイドのホームページに導く形で実施している。
- ・情報提供いただいた内容も参考に、さらに高校生の目を引く取組や市町村にも活用していただけるような取組を考えていきたい。

[阿部保健福祉環境部長]

- ・障がい者就業・生活支援センターの説明については、時機を失したものになり、大変申し訳ない。
説明・募集については、時機を捉えた説明になるように、本庁と連携して進めていきたい。
- ・施設整備の関係については、本庁で一括して行っている。仕事の役割分担や権限については、内部的な調整をしなければ、なかなか難しいところはあるが、いただいた件については、本庁にきちっと伝えていきたいと思う。

[南洞 法玲 氏]

- ・近年の異常気象の影響で、毛越寺にある花の開花時期がずれてきていて、行事の開催時期の見直しをしているところ。他の観光地でも桜の開花時期がずれてくると思うため、誘客にあたっては、局へも情報提供するので対応をお願いしたい。
- ・インバウンドが増えているのはよいが、宿泊施設の料金が上がっているため、国内旅行の動きが弱っているように感じる。国内旅行の対策を講じていく必要があるのではないかと。
また、東京・大阪ではオーバーツーリズムが生まれているので、次の目的地として岩手県を選んでもらえるよう県外事務所と連携して誘客促進の取組を進めていただきたい。
- ・二次交通について様々な問題があるが、バスを増やすとしても、バス会社の意向があり、難しいところ。二次交通の課題をスポーツツーリズム（まちあるき等）とつなげてイベント等と絡めながら一緒に取り組んでいけばよいのではないかとと思う。
- ・一関DMOからのデータをみると、県南地域では、お土産品が薄いと聞いている。お金を使いたいけど、落とせないという意見が出てきていて、これから商品開発も含め、商品PR等、企業との連携が必要であると感じている。

[小田島産業振興室長]

- ・イベント期間については、関係者に適宜・適切に情報提供していけるようにしていきたい。
- ・国内旅行について、宿泊料金の高騰などにより、にぶくなっているというのはおっしゃる通りであるが、一方で花巻空港といった交通アクセスについての情報周知がまだまだ進んでいないように感じるため、お話いただいたように、東京事務所や大阪事務所とも連携しPRを一層進めていきたい。
- ・二次交通については、岩手県の最大の課題ともいわれているため、いただいた意見も視野に入れて施策を考えていきたい。
- ・一関DMOのデータについては、局としても参考になるデータと認識しているため、県南地域の観光も含めた伝統産業のPRというところで、事業者とも連携して引き続き力を入れていきたい。

[高見 章子 氏]

- ・資料 2-2 の 55 ページに記載されている重点指標について、令和 5 年度の実績値の時点で令和 8 年度の目標値を大きく上回っているが、修正等を行うものなのか。

- ・平泉のインバウンドが増えているが、土産の購入にはつながっておらず、専門家の派遣などによる新商品開発支援に力を入れて良いのではないかな。
- ・シカやクマが民家の庭先まで出没し、被害も出ているようだが、エサとなる桑の実の木を伐採するのに、森林組合へ依頼すると30万円ほどかかる。一般住民への鳥獣対策への補助制度等はないのかな。

[山本経営企画部長]

- ・最終年度の目標を超えているという指標については、他の振興局でも同様の指標があると聞いており、本庁で今後、見直し等を進めるとのことであるため、その指示を踏まえて、指標を調整していきたいと考えている。

[阿部保健福祉環境部長]

- ・一般家庭への行政からの支援について、現時点で把握しているものはないが、各自治会の活動の中で助成を行っている例はあるかもしれない。
- ・県におけるクマ対策については、計画的な捕獲などにより人命や財産に被害がでないよう市町や関係団体と連携し対策を進めているところである。

[高野 寛子 氏]

- ・異常気象で作物だけでなく人にも影響が出ている。日中の暑さに耐えられず、昼間働けないという状況から労働時間を確保できないという現実がある。気象に合わせて作物を変えないといけないのではないかなと思っている。作物栽培へのサポート体制の構築を県の方でもお願いしたい。
- ・新規就農者の職場定着率はどのくらいなのか知りたい。
- ・農業の教育体験について、現在個人的に学校とやり取りし学生の受入れをしているが、振興局が間に入っただけならば、スケジュール調整や受入事業者の増加など、教育体験の受入に柔軟に対応できるのではないかなと思う。
- ・若者への魅力発信については、その仕事の魅力をどう伝えるかが大事である。そのためにも、年代の近い若手職員を活用して、農業に限らずそれぞれの事業者の魅力を発信していき、待遇面だけでなく若者が自身の成長を実感できる環境であることを伝え、行ってみたいと思わせる場所づくりが大事だと思う。

[鈴木農政部長]

- ・異常気象による酷暑で、ビニールハウス内では、暑くて働けないという切実な声も聞いている。
- ・りんごの栽培適地が北上しているということで、例えば一部品種を桃に変えてみるなど、どのような対策ができるのかについて検討している状況である。
- ・新規就農者の中には、法人や農業団体に就職する雇用就農など、広く農業に従事するという方も含まれているので、定着率は厳密に把握できていないと思われる。改めて確認したい。(確認結果：県が行っている「定着率調査」によると、就農5年後の定着率(県全体)は自営就農が約

8割、雇用就農が約5割となっている。)

・魅力発信については、今年度一関地域をモデルに、移住定住分野ともリンクし、農業関係情報に地域情報も関連付け、農業に興味を持つ人々に地域の魅力も伝え地域を選択してもらえるような情報発信やツールの活用を行うこととしており、その成果を横展開したいと考えている。

[中村 有希 氏]

・林業従事者について、退職者が多く、今は重機に乗れる人よりも重機の方が多い。今は若者が林業にどのようなことを求めているのかお聞きしたい。

[及川林務部長]

・若手林業従事者のアンケートによると、退職理由として、人間関係と給料の2点があげられ、具体的には高齢の方の働き方・教え方が合わない、高い技術が求められる割に給与が低い点などが理由となっている。

(追加意見)

[川邊 弥生 氏]

・昨年度、県南局で実施されたクマ対策研修会等について、とても参考になった。クマや鹿、イノシシの被害というものも増えてきているため、生態や共生についての知識・理解を広めるため、セミナーなどが引き続き必要ではないかと思う。今後もぜひ開催してほしい。

[阿部保健福祉環境部長]

・予算の関係で令和6年度の実施は難しいところだが、御意見を参考に来年度以降も引き続き検討していきたい。また県だけでなく、市町でもセミナーを実施しており、御参加いただければと思う。

[小笠原 隆 氏]

・一般企業でも事業所でも、若い人のアイデアをその人に託してみることが大事なのではないかと思う。県でも、若い人の意見を聞いて、任せてみるというのは大事なのではないかと思う。若い人へのチャンスの裾野を広げていくことが民間・公的機関で大事である。

[高橋副局長]

・御意見感謝する。ちなみに、皆さんの机上にチラシとしてお配りしているJR北上線全線開通100周年の記念事業については、採用2年目の若い職員が担当しているものであるのご紹介する。